

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
C - 1	保険健康課	医療福祉政策グループ

事務事業名		人材育成貸付金事業(医学生等奨学資金)					新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I - 1 - 2	医療・保健・福祉の連携							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	臼杵市の医療を支える人材の育成・確保を目的に医師、看護師を目指す方を対象とした奨学金制度です。 一般大学生奨学資金、夢応援教育ローンと連携して市内外の学校へ制度の周知を行い事業促進を図っています。 新型コロナウイルスの影響により経済的支援が必要になった学生も制度の利用ができるように県内の専門学校、大学に対しても奨学資金制度の広報活動を行いました。また、総務課と共に今年度18歳に到達する市民宛てに奨学資金のチラシを送付しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		①	医学生奨学生	奨学生人数		2	2	2	2	4
		②	看護学生奨学生	奨学生人数		3	3	3	3	5
		③	訪問件数	制度の周知を図るために訪問した学校数		5	5	9	8	9
	④									
事業対象	本人又は保護者が臼杵市在住で、かつ将来市内の医療機関の業務に従事しようとする者	成果	令和3年度は、新たに2名の看護学生に貸与しました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値		
				H30	R1	R2				
	臼杵市内の医療機関等への業務従事者数	卒業後、当該年度に市内の医療機関に勤務することになった人数。	人	2	0	1	0	1		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費	499 諸費(健康推進)	人材育成貸付金(医学生奨学資金)	1,800			
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費	499 諸費(健康推進)	人材育成貸付金(看護師等奨学資金)	1,900			
						-			
a直接経費合計						3,700			
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)	
								3,700	

評価 の 視 点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	臼杵で育つ子供たちの夢の実現の支援は、将来臼杵市の医療従事者の育成と確保するとともに、市民の健康と安心安全な生活の確保へとつながるためです。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか B: A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	これまで1名の医師、3名の看護師が臼杵市内の医療機関へ従事し、医療人材の確保につながっているためです。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか B: A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	令和3年度は看護学生2名の応募がありましたが、定員には達していません。医療現場の人材不足解消に向けて改善の必要があるためです。
事業の問題・課題		医療従事者の育成と人材確保は臼杵市にとって重要な事項ではありますが、制度の活用が低いことから、対象者の枠の拡大や奨学制度以外の助成制度等を検討する必要があります。 本制度は2つの目的(医療従事者の育成及び人材確保並びに教育の機会均等)を同時に図っています。また、将来の就職先へ介入できないことから、評価の難しさ、効率性に課題を抱えています。	
具体的な改善案		制度の活用促進を図るため、市外の高等学校や養成施設などに制度の周知を行うとともに、医療従事者の定住を目的とした助成制度等(市内の医療機関に従事したことに対する助成金等)の創設も検討します。	

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由
		地方における医療従事者の確保が非常に厳しい状況にある中、将来にわたり市民生活の安心・安定のため、継続が必要ですが、本事業が人材の確保に繋がっているとは言えない部分もあり、今後、医師会等と検討が必要です。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
C - 2	保険健康課	医療福祉政策グループ

事務事業名		うすき石仏ねっと運営事業						新規・継続	継続	
総合計画との関連		主要施策名 (施策コード)	I - 1 - 2	医療・保健・福祉の連携						
		関連施策名 (施策コード)								
基本項目	事業内容 (経緯)		個人の健診データや病院での検査データをはじめ、病気や薬、介護情報などの情報を共有し、無駄の少ない安全で質の高い医療・介護サービスの提供をめざして、地域医療介護情報連携システム「うすき石仏ねっと」が構築されました。医療機関や調剤薬局に加え、歯科医院や介護事業所、消防署通信指令室ともネットワークが繋がり、医療費の適正化や重症化予防に寄与しています(医療機関25か所、調剤薬局15か所、歯科医院15か所、居宅会議支援事業所19か所)。医療従事者、介護従事者等の人と接触する機会を減らし、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図ることを目的に、うすき石仏ねっとのネットワークを活用したオンライン会議システムを整備しました。							
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
		①	石仏カードの発行枚数	石仏カードの発行枚数	枚	20,346	21,854	22,947	23,897	26,500
		②								
		③								
	④									
	事業対象		医療、介護サービス等を利用する臼杵市民	成果	うすき石仏ねっとのネットワークを活用したオンライン会議システムを整備しました。また、中部医療圏域内の連携先を拡げるための準備を進めています。					
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
		石仏カード加入率(%)	石仏カード加入者数 ÷ 臼杵市人口	%	-	-	46	48	55	

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業		節(または説明)		事業費(千円)	関連する行動指標
	11	一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	1782	うすき石仏ねっと運営事業	負担金補助及び交付金	9,000	
	11	一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	1782	うすき石仏ねっと運営事業	役務費	496	
	11	一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	1938	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	負担金補助及び交付金	1,039	
								a直接経費合計	10,535	
	直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)
										10,535

評価の視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			医療・介護サービスの人材不足が懸念される中、市民の健康増進や、効率的な医療・介護サービス業務が求められているためです。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			検査データや服薬内容などを把握し活用することで、状態に応じた適切な治療につながり、早期治療や重症化予防にもつながっています。また、救急搬送時は適切な初期対応につながっているためです。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			働く世代と野津地域における加入率が低いためです。また、介護支援専門員のシステムを使う頻度を上げる余地があるためです。	
	B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題	「うすき石仏ねっと」加入者数及び参加施設数は増えており、連携する体制は進んでいますが、働く世代と野津地域における加入率が低いこと並びに職種間及び事業所間において利用状況に偏りがあることが課題です。				
具体的な改善案	働く世代、野津地域における加入率が低いことから、大分市との連携などの最新情報を含んだ広報活動に取り組みます。利用者の自宅を訪問する機会が多い介護職の利用促進を図るために、タブレット端末での閲覧ができるように改修します。				

課長評価		重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由
			安全で質の高い医療介護福祉サービスの提供をめざし「うすき石仏ねっと」を展開しており、令和5年2月からは大分市において、同様のシステム稼働が実施され、臼杵石仏ねっとと連携することにより、大分市の主要医療機関の情報を共有し、加入者の更なる利便性が向上します。今後も、機能の充実、追加を行いながら重症化予防や医療費適正化等保健事業への活用等、更なる事業展開を行う必要があります。また、加入者の目に見えるメリットととして、自分の情報をスマホ等により、閲覧、確認できる機能を追加していきます。

番号	課名	グループ名
C - 3	保険健康課	健康推進グループ

事務事業名		がん検診事業				新規・継続		継続		
						ソフト・ハード		ソフト		
総合計画との関連		主要施策名 (施策コード)	I -1-1	生涯を通じた健康な生活習慣の推進						
		関連施策名 (施策コード)	I -1-2	医療・保健・福祉の連携						
基本項目	事業内容 (経緯)		健康増進法に基づき、市町村が実施する事業です。各種がん検診(胃・肺・大腸・乳・子宮頸がん)、要精密検査者の受診勧奨及びフォローを検診機関に委託しています。精密検査未受診者には市から再度連絡し、受診勧奨の徹底を図ります。							
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
		①	胃がん検診受診率	受診者数／対象者数(50～69歳)※国保加入者	%	男 21.4 女 22.9	男 22.1 女 32.4	男 10.6 女 14.8	男 21.8 女 21.1	30
		②	肺がん検診受診率	受診者数／対象者数(40～69歳)※国保加入者	%	男 30.9 女 53.3	男 26.5 女 34.5	男 24.2 女 28.7	男 21.2 女 32.0	40
		③	乳がん検診受診率	受診者数／対象者数(40～69歳)※国保加入者	%	34	32	27	40	50
	④	子宮頸がん検診受診率	受診者数／対象者数(20～69歳)※国保加入者	%	45	56	22	37	50	
	事業対象		各種がん検診対象者	成果	がん検診の目的は、がんを早期に発見し死亡率を減少させることです。令和元年度の実績では肺・大腸・乳がん検診で厚生労働省が提示するがん発見率の許容値を超えており、がんの発見に繋がっています。令和3年度もコロナ禍での検診実施でしたが、感染対策をとった上で、委託検診機関での館内検診、地区巡回型検診ともに中止することなく、年間実施することができました。					
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
		がんの発見につながった割合	がん発見数／がん検診受診者数 ※()内はがん発見数	%	胃 0.06(1) 肺 0.02(1) 大腸0.06(2) 乳 0.27(3) 子宮0.04(1)	胃 0.07(1) 肺 0.05(2) 大腸0.16(5) 乳 0.34(4) 子宮0.04(1)	胃 0.28(3) 肺 0.06(2) 大腸0.25(7) 乳 0.32(3) 子宮0.00(0)	R5年 5月末 確定	胃 ≧0.11 肺 ≧0.03 大腸≧0.13 乳 ≧0.23 子宮≧0.05	

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
11 一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	6 健康増進事業費	96	健康増進事業費	がん検診分委託料	39,895	① ② ③ ④	
						がん検診推進事業費	49	③ ④	
							-		
a直接経費合計							39,944		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)	
		30						39,914	

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		臼杵市の死亡原因の第1位はがんで、早期発見・早期治療により生存率が変わってくるため、検診受診が重要です。40歳国保加入者の人間ドックに乳・子宮頸がん検診を受診者自己負担金0円で追加するなどし、受診者の受診しやすさに繋がる整備を進めています。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		精密検査受診率及びがん発見率は許容値を上回り、標準化死亡比は乳がんを除く全てで100を下回りますが、検診受診率は低く、早期発見・早期治療に繋がっていない可能性もあるため、今後も受診率向上対策に取り組む必要があります。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		受診希望者がもれなく受診できる環境は整っていますが、新型コロナウイルス感染症の流行もあり、検診控えをしている方が増えているため、受診者は減少しており、健診センターに余力がある状況です。がん検診受診率を向上し、受診者数を増やしてための取組が必要です。	
	B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	今年度はコロナ禍の中、地区巡回型の健診を中止することなく、実施することができました。R2年度と比較すると受診者は増えましたが、検診控えをしている方も多く、受診者数が伸び悩んでいる項目もあります。女性特有のがん検診についても、レディースがん検診の日を設け、予約制にて実施をすることで、受診しやすい環境を整えています、受診枠に余裕がある状況でした。			
具体的な改善案	今後新規の検診受診者を増やしていくためにも、がん検診の広報や受診勧奨など周知を積極的に実施する必要があります。また、今年度新たに市内事業所の事業所健診とがん検診を実施している健診センターと委託契約を行ったので、検診受診者を増やすための周知を健診機関と連携をしながら実施します。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由
		近年、がん治療は画期的に進歩しており、早期発見、早期治療により、癌種によっては完治可能な疾病です。がん検診は市民の健康寿命の延伸を図り、医療費、介護給付費の抑制につなげるためにも重要な事業です。コロナ感染症の影響のある中、安心して受診できる環境の提供と併せて啓発、勧奨を続けていく必要があります。

番号	課名	グループ名
C - 4	高齢者支援課	高齢者支援グループ

事務事業名		老人憩の家等改修事業					新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
総合計画 との関連	主要施策名 (施策コード)	I-3-6	高齢者の生きがいづくりへの支援							
	関連施策名 (施策コード)	I-1-1	生涯を通じた健康な生活習慣の推進							
		II-5-10	地域内交流・地域間交流							
基本項目	事業 内容 (経緯)	各自治区からの要望に基づき、高齢者が利用しやすい施設とするためバリアフリー化や老朽化した箇所の改修について、市が設置した24箇所の「老人憩の家」については直接工事を、また各自治会が所有する集会所及び公民館等については補助金を交付します。								
	行動 指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		①	施設の改修数	老人憩の家等(公民館・地区集会所含む)の修繕箇所数	箇所	14	17	12	15	15
		②	改修要望件数	各地区からの改修要望件数	件	34	34	32	40	15
		③	改修実施率	改修要望に対する改修実施率	%	41	50	39	48	100
	④									
	事業 対象	各自治会	成果	熱中症予防対策など高齢者が利用しやすい施設環境を整備することができ、施設利用の促進、有効活用が図られました。 令和3年度施設改修実施件数:15件						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値		
	施設の利用日数	老人憩の家利用日数 (全施設の平均値)	日	70	61	36	40	70		

コスト	関連する予算事業															
	会計		款		項		目		事業		節(または説明)		事業費(千円)	関連する行動指標		
	11	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	6	老人憩の家費	202	老人憩いの家費	14(工事請負費)		4,079			
	11	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	6	老人憩の家費	202	老人憩いの家費	18(負担金補助及び交付金)		10,990			
	11	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	6	老人憩の家費	202	老人憩いの家費	12(設計委託料)		465			
											a直接経費合計		15,534			
	直接経費財源内訳				国庫補助金(千円)			県補助金(千円)			市債(千円)		使用料・手数料 ・その他(千円)		一般財源(千円)	
															15,534	

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		高齢化が進む中、改修及び維持費用の地区捻出が厳しくなっており、改修工事の要望は多くあります。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		高齢者の集いの場としてだけではなく、介護予防教室の場としても活用されています。令和3年度は新型コロナウイルスの影響で利用頻度が下がっていますが、利用者の安心・安全が確保されての施設利用であるので効果は高いと考えます。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		効率的な運営管理は少ない経費でできていますが、近年、施設の老朽化に伴い予算額以上に改修等の依頼が多く寄せられています。	
	B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	建築後20年以上経た施設・設備が多く、また、高齢化により集会所の維持管理が難しくなっているため、改修工事が必要な案件が増えてきています。費用対効果を鑑み、改修について自治会との協議をする必要があります。			
具体的な改善案	改修要望のある自治会へヒアリングを行い、老朽化の著しい箇所や利用者にとって危険度の高い箇所に加え、利用者の健康面に影響が出そうな箇所から優先的に改修を行います。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	老人憩の家や地区集会所は、健康教室や交流の場としても利用されています。高齢化が進み、高齢者が利用しやすい改修工事に対する要望は多く、今後も実施していく必要性が高いと考えます。
------	---------------	----	---

番号	課名	グループ名
C - 5	子ども子育て課	子育て支援グループ

事務事業名		子ども・子育て総合支援センター管理事業						新規・継続	継続			
								ソフト・ハード	ソフト			
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	I-2-4		地域における子育て環境の充実								
	関連施策名(施策コード)	I-2-3		安心して産み育てるための支援								
基本項目	事業内容(経緯)	妊娠期から18歳までの様々な相談にワンストップで対応し、切れ目のない支援を提供するため、子どもから大人まで気軽に立ち寄れる、臼杵市子ども・子育て総合支援センター「ちあぼーと」を開設しました。 児童福祉、母子保健に係る事業に一体的に取り組み、様々な相談を統括し、関係機関と連携を取りながら体制と施設機能の充実を図っています。										
	行動指標	指標名		説明・算式・引用		単位	実績の推移		R3	R6		
							H30	R1	R2	実績値	計画値	
		①	「ちあぼーと」開所日数		年間開所日数(4月～3月)		日	267	263	269	271	265
		②	相談対応件数		相談対応件数(来所)		件	1,873	2,316	2,295	1,619	2,000
	③	子ども・子育て会議開催回数		開催回数		回				2	2	
	④											
事業対象	保護者・児童			成果	市ホームページの充実や、専門職の配置などにより、利用しやすい環境を整えました。相談内容が複雑化する中、専門職の配置により様々な相談対応ができました。一方で新型コロナウイルスの影響で、センター来所者数が減少しました。							
成果指標	指標名		説明・算式・引用		単位	実績の推移		R3	R6			
						H30	R1	R2	実績値	計画値		
	センター来所者数		センター総利用者数		人	12,295	11,579	8,956	7,797	12,000		
コスト	関連する予算事業											
	会計	款	項	目	事業		節(または説明)		事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1750	子ども・子育て総合支援センター管理事業	子ども子育て支援センター管理事業費		4,212			
									-			
									-			
	a直接経費合計							4,212				
	直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)	
										4,212		
評価の視点	評価		判断基準				理由					
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か						親子が遊び等を通じて、自由に触れ合うことができる屋内施設として、ニーズが高く、好評を得ています。				
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない									
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか						自由に来所でき、子育ての困りや不安について個別に相談できる施設として利用されています。新型コロナの影響もあり、利用制限もありましたが、相談者は確実に支援に繋がっています。また、子育てに関する総合施設として、ワンストップ化が図られ、利用しやすい施設となっています。				
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない									
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか						当該事業費の大半は需用費で構成されており必要最小限に収めている。					
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない										
事業の問題・課題		総合的で切れ目のない子育て支援の拠点として、「ちあぼーと」開設から6年が経過し、機能の周知を図ってきました。今後はさらに関係機関等との連携を深め、専門機関や専門職等の周知を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で相談窓口の機能強化を図ることが必要です。										
具体的な改善案		子育てに関する情報収集や子どもに関係する行政手続、相談等を関係機関との連携を深めながら機能強化を図ります。										
課長評価		重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)				理由	妊娠期から18歳までの様々な相談にワンストップで対応し、切れ目のない支援を提供するため、様々な専門職を配置し、児童虐待対応を含め、相談支援体制の充実を図っています。					

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
C - 6	子ども子育て課	子育て支援グループ

事務事業名		地域子育て支援拠点事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-2-4	地域における子育て環境の充実							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	乳幼児及び保護者が集い、相互交流を行う場所を開設し、子育ての相談・情報提供等の援助を行うものです。拠点研修会等で、コロナ禍における感染症対策や支援について検討しながら、サービス向上を図りました。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3	R6
						H30	R1	R2	実績値	計画値
		①	子育て支援「あのね」行事開催回数	リズム遊びや工作等、プログラム立案・企画・実施	回	139	132	105	135	132
		②	ウスキッズ 行事開催回数	ベビーマッサージや工作等、プログラム立案・企画・実施	回	98	111	84	136	108
		③	よいこのへや、子育て支援センター 一時預かり事業利用者数	様々な理由で一時的に家庭保育が困難となる子どもの預かり	人	318	328	161	167	250
	④	従事者連絡会及びスキルアップ研修会開催回数	研修や各拠点の取り組みについてグループワーク等を実施	回	2	2	1	2	2	
事業対象	乳幼児及びその保護者(乳幼児の子育てに関わる家族)	成果	拠点担当者連絡会を新たに設置し、4拠点で子育て拠点の課題や利用者支援について協議する場を設けることが出来ました。							
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3	R6	
					H30	R1	R2	実績値	計画値	
		利用者数	拠点を利用する親子の総数	人	14,243	8,151	7,653	7,412	14,500	

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
11 一般会計	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1657	大分県地域子ども・子育て支援事業	12 地域子育て支援事業委託料	39,294		
							-		
							-		
a直接経費合計							39,294		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)	
		13,098		13,098				13,098	

評価の視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			利用者の悩み等の解消を目的とした育児講座を企画したり、パパ参加型の行事を実施するなど、ニーズに応じた対応ができる拠点という場所はニーズが高いと考えられます。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			行事や子育て相談について、来所型とオンライン型の2つの手段で参加が可能となり、コロナ禍においても子育て相談や他の親子との交流など目的は達成でき、効果があったと言えます。
A		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない			
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			利用者数が減少していることから、一人あたりコストは増加しています。ケース対応の困難さなど、拠点スタッフへの負担は増大しており、ちあぽーとと連携し、担当者連絡会を開催したり、専門職を派遣する等、効率よく実施しています。
A		A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
	事業の問題・課題	各拠点さまざまな手法・内容で地域のニーズに対応できるように拠点事業を充実させています。しかしながら、対象者への周知がうまくできておらず、広報活動についてが課題と言えます。			
具体的な改善案	令和3年度に各拠点担当者による連絡会を設置したため、この連絡会にて有効な広報活動について検討を行う予定です。				

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由
		子育て中の保護者にとって気軽に相談でき、育児不安や悩みの解消、子育ての孤立化予防など必要な支援の場になっています。また、連絡会は、スタッフのスキルアップにつながっています。今後も、ちあぼーとと拠点施設が連携して、より充実した子育て支援を図る必要があります。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
C - 7	子ども子育て課	子育て支援グループ

事務事業名		病児・病後児保育事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-2-4	地域における子育て環境の充実							
	関連施策名 (施策コード)	I-2-5	親育ち・家庭教育の推進							
基本項目	事業内容 (経緯)	臼杵市在住の0歳から小学校6年生までの児童を対象に、病気のために集団生活が困難な場合や保護者が保育できない場合、保護者に代わり保育を行う事業です。令和3年10月から県内市町村による利用の広域化が開始されることに伴い、各市町村での登録制度を廃止するため、行動指標の見直しが必要となります。 平成29年度の施設整備の際に陰圧機を設置し隔離室を設け、感染症対策を充実させています。新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、感染症対策を講じ、閉所することなく、児童の受け入れを継続しました。								
	行		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3	R6
	動 指 標	①	広報数	市報・HP・ちあほっと掲載回数	回	H30	R1	R2	実績値	計画値
		②								
		③								
		④								
	事業対象	保護者・児童		成果	コロナ禍においても、感染症対策を万全にし、発熱等風邪症状のある児童の受け入れも継続しました。					
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3	R6	
		延べ利用者数	延べ利用者数	人	H30	R1	R2	実績値	計画値	
					1,436	1,334	350	889	1,500	

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節(または説明)		事業費(千円)	関連する行動指標
11 一般会計	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1657	大分県地域子ども・子育て支援事業	12 病児・病後児保育事業委託料		17,111	
								-	
								-	
a直接経費合計								17,111	
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
		5,718		5,718					5,675

評価		判断基準		理由
評価の視点	必要性	A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	親の就労や急用で病気の乳幼児や児童を保育することができない場合、病児保育室は小児科が実施しており、保育士に加え、医師・看護師が常駐しているため、安心して子供を預けられます。育児と仕事の両立支援には不可欠な事業です。
	有効性	B	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	病児保育室の利用が必要な児童については、感染防止策を徹底したうえで、提供体制を確保し、対応しました。しかしながら、コロナ禍において、インフルエンザ等の感染症患者の減少などもあり、利用者は少ない状況です。
	効率性	B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない	コロナ禍であり、延べ利用者数が増えておらず、1人あたりコストは高くなっています。しかし、当日の利用希望者も受け入れができるよう保育士等を配置し提供体制を整えておく必要があります。今後は、利用促進に向けた周知等が必要と言えます。
事業の問題・課題		コロナ禍において延べ利用者数が想定よりも少ない状況です。国庫・県費補助金は、延べ利用者数による加算方式で基準額が決定することから、延べ利用者数の減少は、補助金の減額につながり、保育士等病児保育事業の提供体制の確保を困難にさせます。また、コロナ禍において、病児保育室の利用を控えている方もいることが想定され、必要な方が利用できていない可能性もあります。		
具体的な改善案		病児保育室の利用に関する広報が行き届いておらず、臼杵市以外からの広域利用が可能であること、事前登録が廃止されており、利用申し込みは「あずかるこちゃん」から24時間予約可能であることなど、利用希望者への周知活動が必要です。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	安心して子どもを預けられる施設で、利用料の軽減や定員の増加により利用しやすくなり、ニーズも高い状況で、子育て支援においては不可欠な事業になっています。また、利用の広域化とICT化を導入し、利便性の向上を図っていますので、周知のうえ事業を継続していきます。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
C - 8	子ども子育て課	子育て支援グループ

事務事業名		放課後児童クラブ事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I - 2-4	地域における子育て環境の充実							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生の児童を対象として放課後等に適切な遊びと生活の場を提供し、放課後児童の健全育成を図ります。 放課後児童クラブにおいて、社会福祉法人等に委託し、児童の健全育成を図りました。また、施設における安心・安全な環境を提供するため、設備の改修等、整備を行いました。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
						H30	R1	R2		
		①	放課後児童クラブ開設数	学校区ごとの開設	校区	11	11	11	11	11
		②	市内の小学校数	市内の小学校数	校	13	13	13	13	13
		③	登録児童数	児童クラブごとの月初日の登録人数×12か月	人	7,404	7,565	7,522	7,499	6,924
	④									
	事業対象	保護者・児童		成果	放課後等に適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を図ることができました。また、すえひろ児童クラブ及び南野津児童クラブの改修により環境改善を図ることができました。					
	成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
						H30	R1	R2		
			放課後児童クラブ利用率	全学校区に対する利用率(児童クラブ平均登録者数/児童生徒数・5月1日時点)	%	34.28	35.91	36.18	38.15	40.00

コスト

関連する予算事業										
会計		款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
11	一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	1 児童福祉総務費	1371 児童福祉総務費(放課後児童健全育成事業)	7.10.11.14	6,021	
11	一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	1 児童福祉総務費	1371 児童福祉総務費(放課後児童健全育成事業)	放課後児童健全育成事業運営委託料	115,406	
									-	
a直接経費合計								121,427		
直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
			38,468		38,468					44,491

評価		判断基準		理由
評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	両親とも就労している家庭も増え、放課後児童クラブのニーズは高くなってきていますが、市全体では定員を満たしておらず、新規の受け入れは可能なため、適応しています。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	放課後等に適正な遊び及び生活の場を提供し、児童を安心してあずけることのできる場所として効果を得られています。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	共働き世帯が増えニーズも高いため、国・県の補助もあることから、コストに対して効果は得られています。
	事業の問題・課題	現在、児童クラブの専用区画の面積は、1.65㎡以上で参酌すべき基準となっています。基準を満たしていない児童クラブもあるため、今後は少子化の動向も見極めながら改築や学校余裕教室活用等、各クラブごとの環境改善に向け、課題を解決していく必要があります。また、今後も新型コロナウイルス感染症の影響を勘案しながら、運営を支えていくことも必要です。		
具体的な改善案		既存施設の改修等を継続して計画的に進め、環境整備を図るとともに、新型コロナウイルス感染症に対応するため、教育委員会と連携を取りながら児童クラブの体制維持のため、現場との調整を行っていきます。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由
		児童が放課後等を安全・安心に過ごす施設であり、児童の居場所づくりとしてもニーズが高いものがあります。質の向上を図るとともに施設整備等により引き続き事業運営していく必要があります。

事務事業名		臼杵市にここ保育支援事業						新規・継続	継続		
								ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)		I-2-3		安心して産み育てるための支援						
	関連施策名(施策コード)										
基本項目	事業内容(経緯)		【令和元年9月まで】第2子:保育料半額、第3子:全額補助 【令和元年10月から】第2子以降:全額補助 多子家庭の子育てに対する負担を軽減する少子化対策事業(大分県独自事業)です。国の教育・保育無償化に合わせ、認可保育所等に通う第2子以降の3歳未満児の内、第2子も半額補助から全額補助としています。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用		単位	実績の推移			R3	R6
							H30	R1	R2	実績値	計画値
		①	にここ保育支援事業適用園児数	対象園児の人数		人	251	257	240	237	250
		②									
	③										
	④										
	事業対象	保護者・児童		成果	共働きの世帯が増える中、特に保育料負担が大きくなる多子世帯に対して補助を拡充することで、経済的負担を軽減しています。						
	成果指標		指標名	説明・算式・引用		単位	実績の推移			R3	R6
						H30	R1	R2	実績値	計画値	
		にここ保育支援事業適用園児数	対象園児の人数		人	251	257	240	237	250	
コスト	関連する予算事業										
	会計	款	項	目	事業		節(または説明)		事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	3 民生費	2 児童福祉費	2 児童措置費	1373	私立保育所措置費	19 臼杵市にここ保育支援事業助成金		450		
	11 一般会計	3 民生費	2 児童福祉費	2 児童措置費	1373	私立保育所措置費	19 施設型給付費、私立保育所、公立保育所の「にここ保育」事業分		94,020		
									-		
	a直接経費合計							94,470			
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)		
				21,251					73,219		
評価の視点	評価		判断基準				理由				
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か				子育て家庭、特に多子家庭の負担軽減を目的とする子育て支援事業であり、求められるニーズに対して適応しています。					
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない								
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか				多子家庭が子育てしやすい環境作りに役立っています。特に、令和元年10月から3歳未満児の第2子も保育料が無料となり、多子家庭の経済的負担の軽減に効果が得られています。					
A		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない									
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか				多子家庭の経済的負担の軽減に直接的に効果があり、また、多子家庭の就労による社会的な経済効果につながっていると考えられます。						
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がやある C:効率的に効果が出ていない									
事業の問題・課題		認可外保育施設の児童については、市が把握しにくく、対象児童の保護者が個別に情報を得て申請をしなければいけません。									
具体的な改善案		制度周知のため、ホームページの掲載を令和3年度変更しました。今後も引き続き、制度周知のためさらなる良い方法を検討していきます。合わせて、認可外保育施設の施設等利用給付費申請時にきょうだいの入所確認(事業対象児童の確認)を行います。									
課長評価		重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)				理由	多子世帯に対する保育料の保護者負担を軽減(第2子の保育料無償化)することで、子育てしやすく、安心して出産、子育てができる環境を整えることができます。				

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
C - 10	子ども子育て課	子育て支援グループ

事務事業名		下南こども園指定管理委託業務					新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-2-3	安心して産み育てるための支援							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	公立認定こども園の運営・管理を社会福祉法人に指定管理委託し、効率的・専門的な運営と、安定した質の高い教育・保育サービスの提供を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		①	公立認定こども園入所児童数 (R2～1号認定含む)	対象児童数(3月1日時点)	人	76	71	81	81	80
		②	キャリアアップ研修実施分野	キャリアアップ研修の実施分野	分野	0	0	0	0	4
		③								
	④									
	事業対象	保護者・児童		成果	入所児童の最善の利益を考慮した教育・保育の提供と保護者の多種多様なニーズへの対応とともに、コロナ禍において制限はあるものの地域に開かれた園運営ができました。					
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値		
				H30	R1	R2				
	受入児童割合	受入児童数／施設定員	%	109	101	101	101	100		

関連する予算事業									
コスト	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	3 民生費	2 児童福祉費	3 保育所管理費	211 保育所管理費	保育所指定管理委託料	93,342		
							-		
							-		
	a直接経費合計						93,342		
	直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)
									93,342

評価 の 視 点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			特別保育事業(延長保育、一時預かり事業、障がい児保育事業)も実施しており、世帯の多様な就労状況等に合わせた児童の受け皿を確保しています。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			毎年度入所希望があり、安定した児童の受け入れができています。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			私立認定こども園の公定価格単価や国県補助金額を基に委託費(主に人件費)を算出し、効果的な運営を行っています。
		A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		指定管理委託先である臼杵市社会福祉協議会と連携し、適切に運営を行い、保護者の満足度を維持していく必要があります。また、処遇改善等加算Ⅱの要件に合った研修を保育士等に受講してもらい、職員のさらなる資質・専門性を向上し、保育の質の向上及び施設の質の向上に努めていかなければなりません。			
具体的な改善案		事務や運営について、指定管理委託先と連携しながら、「公立」の認定こども園としての機能充実に取り組みます。職員の資質・専門性の向上のため、令和4年度より市で実施するキャリアアップ研修の受講及び参加可能な各種研修等へ積極的な参加を促します。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由
		高台に移転新築し認定こども園となり、幼児教育・保育の充実した運営を行い、保護者はもとより、地域にも支持されており、指定管理者による適切な保育運営がなされています。今後も機能強化を図っていく必要があります。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
C - 11	子ども子育て課	母子保健グループ

事務事業名		子ども医療費助成事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I - 2-4	地域における子育て環境の充実							
	関連施策名 (施策コード)	I - 2-5	親育ち・家庭教育の推進							
基本項目	事業内容 (経緯)	子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上及び保護者の経済的負担軽減を図ることを目的に、保険診療に係る自己負担部分を助成しています。平成27年7月からは小・中学生の通院医療費についても助成対象としています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		①	医療費助成額	医療費助成額 (現物給付・未熟児・償還払い)	千円	103,928	103,531	80,538	94,397	95,000
		②								
		③								
	④									
	事業対象	医療費助成の対象となる子ども及びその保護者	成果	子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、保護者の経済的負担軽減ができました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値		
				H30	R1	R2				
	医療費助成件数	医療費助成延件数 (現物給付)	件	55,181	55,473	41,476	46,345	45,000		

コスト

関連する予算事業													
会計		款		項		目		事業		節(または説明)		事業費(千円)	関連する行動指標
11	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	1	保健衛生総務費	87	子ども医療助成事業費	需用費、役務費、委託料、扶助費		97,451	①
												-	
												-	
										a直接経費合計		97,451	
直接経費財源内訳				国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料 ・その他(千円)		一般財源(千円)	
						23,583						73,868	

評価の視点	評価		判断基準		理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			乳幼児や学童の予期せぬ入院等による医療費負担は家計に占める割合が高いため、必要性は高く、少子化対策や子育て支援策には重要であると考えます。	
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない			
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			保護者の医療費の負担軽減になります。また、子どもの疾病の早期発見や、治療の促進につながっています。	
A		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない				
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			早期の受診につながる為、長期的な医療費の抑制につながりますが、より医療費を抑制するためには、疾病の予防や適正な受診について、啓発が必要です。	
B		A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない				
	事業の問題・課題		子どもへの医療費助成制度は全国の市町村で実施されています。県内では大分県の補助事業として実施されていますが、市町村の独自事業として自己負担を軽減していたり、助成対象を拡大している状況です。子ども医療助成制度は、社会保障制度として、どこに住んでも同じサービスが受けられるような仕組みが必要と考えます。			
具体的な改善案		子育て世代の医療費負担の軽減のため、R4年度7月より小中学生の一部負担額分を無償化します。そのことで自己負担なく気軽に受診できるようになりますが、不必要な受診につながる恐れもあります。そのため、適正受診の啓発が必要になると考えますので、病院のかかり方について、受給資格者証発行の際やホームページや市報などで広報をします。				

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	子どもの健やかな成長と健康保持、子育て家庭の経済的負担軽減が図られるため、重要な事業と考えており、継続して実施する必要があります。令和4年7月からは、小中学生の通院に係る自己負担を廃止し、無償化する予定です。
------	------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
C - 12	子ども子育て課	母子保健グループ

事務事業名		乳幼児健康診査(母子保健事業)						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-2-3	安心して産み育てるための支援							
	関連施策名 (施策コード)	I-1-1	生涯を通じた健康な生活習慣の推進							
		I-2-4	地域における子育て環境の充実							
基本項目	事業内容 (経緯)	母子保健法等による乳幼児健診を集団として実施し、疾病や発育発達に遅れのある児の早期発見と育児不安がある保護者に対して、健全育成・育児不安の軽減、出産・育児に対する適切な支援を行っています。また、乳児に関しては、医療機関での健診も出来るよう受診券の交付を実施しています。5歳児健診・発達相談会も園巡回実施後に実施しています。 保護者や児が安心して健診を受診できるよう、受付時間を分散させるなど新型コロナウイルス感染症予防の対策を講じました。また、未受診者の保護者には、電話連絡を行い、訪問、ちあばーと来所又は子育て支援拠点施設で身体計測や保健指導を実施しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		①	乳幼児健康診査受診率	4か月・10か月・1歳6か月・3歳6か月健診対象者における受診者数の割合	%	94	95	94	94	97
		②	乳幼児健診受診者数	4か月・10か月・1歳6か月・3歳6か月健診	人	741	651	769	605	600
	③	健診未受診者への受診勧奨	受診勧奨数／未受診者×100	%	100	100	100	100	100	
	④									
事業対象	4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳6か月児ならびにその保護者	成果	コロナ禍においても、延期や中止をすることなく、健診の案内時間を変更するなど感染予防対策を講じながら実施していることを保護者にも伝え、安心して健診を受診してもらえるように工夫しました。また、未受診者の保護者には電話連絡を行い、保護者の不安軽減にも努めました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値		
				H30	R1	R2				
	3歳6か月児健診受診率	対象者における受診者数の割合	%	96	96	98	98	99		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節(または説明)		事業費(千円)	関連する行動指標
11 一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	86	母子保健事業費	報償費、需用費、役務費(通信運搬費)、(集団健診)委託料		2,782	
								-	
								-	
							a直接経費合計	2,782	
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
									2,782

評価		判断基準		理由
評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	集団健診を実施することにより、母子の心身の状況を直接確認することができ、その後の適切な支援や指導に繋ぐことができます。また、同じ月齢や年齢の子をもつ親子の触れ合いの場にもなります。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	身体の発育状況、発達状況を確認するだけでなく、保護者の育児ストレスや育児不安の軽減・児童虐待予防、就学前の早期療育へつなげることができます。健全な母子の愛着形成を促す場として、非常に有効です。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない	医師・歯科医師・保健師・看護師・管理栄養士・歯科衛生士・視能訓練士の多職種で対応し、支援することで1回の健診の中でも多数の参加者ニーズに応じた支援・指導を行うことができます。
	事業の問題・課題	コロナ禍における健診をより安心・安全に受診していただけるよう感染予防対策として健診内容を一部縮小して実施しており、子どもの発達に合わせ、適切な時期に必要な情報を届けにくくなっています。また、乳幼児健診のうち10か月児健診の受診率が87.0%(令和3年度)と他の月齢の健診受診率と比較して低いものの、乳児健診受診票の利用が定着したことも相まって健診未受診者は乳児健診受診票を用いて医療機関等にて乳児健診を受けています。		
具体的な改善案		コロナ対策は実施しながらも、限られた時間の中で、適切な時期に必要な情報を届けられるよう、離乳食や子どもの成長発達に合わせた資料を作成していきます。また、健診未受診者に対しても、電話や訪問、来所などにより児の健全な発育の確認や保護者の不安軽減に努めます。また個別の栄養指導や保健指導については、将来の生活習慣病予防の視点も踏まえて実施していきます。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	集団健診は母子の心身の状況を直接確認し、適切な支援や指導することができ、子育て支援施策の中でも重要な事業です。また育児不安の軽減や児童虐待の未然防止や早期発見にも有効なため、事業を継続するとともに、受診率の向上を目指します。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
C - 13	子ども子育て課	母子保健グループ

事務事業名		不妊治療費助成事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-2-3	安心して産み育てるための支援							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	不妊に悩む夫婦の不妊治療費用の一部を助成することにより経済的負担を軽減し、もって少子化対策の一環として、子どもを産みたい方が産めるような環境づくりを推進することを目的としています。 県が窓口となる特定不妊治療の助成に加え、人工授精にかかる費用を、1人につき1回5万円を上限として、通算3回まで助成しています。また平成30年4月からは初診から特定不妊治療に至るまでの検査に要する費用についても、5万円を上限として1回のみ助成しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		①	人工授精治療費助成件数	費用助成を行った件数	件	10	18	10	12	20
		②	不妊治療費助成件数	費用助成を行った件数	件	3	10	4	13	10
	③	特定不妊治療費助成件数	費用助成を行った件数	件	13	20	11	21	20	
④										
	事業対象	不妊症で不妊治療を望む住民		成果	不妊治療の費用の一部を助成することで、子どもを産みたい方の経済的な負担軽減につながることができました。また、コロナ禍のため、不妊治療を一時期中止していた方が、再度治療を再開したこともあり、助成件数が増加しています。					
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値		
				H30	R1	R2				
	助成による治療費のカバー率(①②分)	申請された不妊治療費用全体のうち、どの程度賄えているか。助成額÷申請額×100	%	70	62	75	88	80		

事業の問題・課題		R4年度より特定不妊治療が保険適用され、国や県の補助制度の変更があります。						
具体的な改善案		R4年度から特定不妊治療が保険適用となりますが、現在臼杵市が補助対象としている人工授精も保険適用とされます。それに伴い、臼杵市の助成制度を変更し、市報やホームページなどでへの掲載を周知を行います。						

事業の問題・課題		R4年度より特定不妊治療が保険適用され、国や県の補助制度の変更があります。						
具体的な改善案		R4年度から特定不妊治療が保険適用となりますが、現在臼杵市が補助対象としている人工授精も保険適用とされます。それに伴い、臼杵市の助成制度を変更し、市報やホームページなどでへの掲載を周知を行います。						

事業の問題・課題		R4年度より特定不妊治療が保険適用され、国や県の補助制度の変更があります。						
具体的な改善案		R4年度から特定不妊治療が保険適用となりますが、現在臼杵市が補助対象としている人工授精も保険適用とされます。それに伴い、臼杵市の助成制度を変更し、市報やホームページなどでへの掲載を周知を行います。						

事業の問題・課題		R4年度より特定不妊治療が保険適用され、国や県の補助制度の変更があります。						
具体的な改善案		R4年度から特定不妊治療が保険適用となりますが、現在臼杵市が補助対象としている人工授精も保険適用とされます。それに伴い、臼杵市の助成制度を変更し、市報やホームページなどでへの掲載を周知を行います。						

コスト

関連する予算事業												
会計		款	項		目		事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
11	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	1	保健衛生総務費	86	母子保健事業費	扶助費(妊産婦医療費)	4,289	
											-	
											-	
a直接経費合計										4,289		
直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料 ・その他(千円)		一般財源(千円)	
											4,289	

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	妊産婦の医療費助成は経済的な負担軽減と疾病の早期発見、治療に繋がります。安心して子どもを産み育てられる環境を整え、寄り添い支援を継続する必要があります。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
C - 15	子ども子育て課	母子保健グループ

事務事業名		予防接種事業					新規・継続	継続		
						ソフト・ハード	ソフト			
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I -2-3	安心して産み育てるための支援							
	関連施策名 (施策コード)	I -1-1	生涯を通じた健康な生活習慣の推進							
基本項目	事業内容 (経緯)	感染症の発症及び蔓延予防のため、予防接種法による定期予防接種及び一部任意予防接種の費用助成を行うことで、子どもの健やかな成長促進を図ります。平成30年度より、任意接種であるおたふくかぜについても接種費用の助成を開始しています。(MRについては、毎年接種率を国へ報告しており、比較ができる接種率となります) 予防接種実施医療機関(医師会等)に委託し、個別接種の機会を確保しています。また、広報や個別通知、電話等による接種勧奨を行い、接種率の向上を図っています。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
						H30	R1	R2		
		①	MR(麻しん・風しん)2期の助成件数	対象者に対して助成を行った件数	件	265	250	217	222	210
		②	受診勧奨の回数	対象者に対して勧奨を行った回数	回			4	4	4
	③									
	④									
事業対象	市民(主に乳児から児童)		成果	感染症の発症予防や蔓延予防につながり、健康を維持し、重篤な疾患や障がい・死亡を防ぐことができました。またコロナ禍により病院への受診や予防接種控えをしないよう、周知を行いました。						
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
		MR2期の接種率	対象人口における予防接種の接種率	%	95.0	95.4	96.3	98.7	98	

コスト

関連する予算事業																
会計		款		項		目		事業		節(または説明)		事業費(千円)		関連する行動指標		
11	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	94	予防費	報酬～償還払いまで全体		77,977				
												-				
												-				
										a直接経費合計		77,977				
直接経費財源内訳				国庫補助金(千円)			県補助金(千円)			市債(千円)			使用料・手数料 ・その他(千円)		一般財源(千円)	
															77,977	

評価 の 視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		感染症を予防するため、予防接種法に基づき実施します。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		医療機関での個別接種であり、保護者の都合の良い時に受けることができます。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		疾病予防、重症化予防ができ医療費の削減につながります。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		MR(麻しん風しん混合ワクチン)予防接種の接種率については、計画値を98%としています。郵送や電話での勧奨を実施していますが、勧奨してもなかなか接種につながらない方に対する対応に、課題を感じています。		
具体的な改善案		引き続き、予防接種の効果や必要性の周知啓発を行い、未接種者に対する勧奨の効果をさらに上げるため、勧奨のタイミング等を検討しながら実施します。勧奨は、長期休暇前など接種しやすい時期にいけるよう個別勧奨や広報などを実施します。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	子どもの健やかな成長と感染症の発症予防には必要な事業です。引き続き、有効性や副反応などを周知しながら、接種勧奨を行い、接種率を上げて感染予防に努める必要があります。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
C - 16	子ども子育て課	母子保健グループ

事務事業名		子育て応援出生祝品贈呈事業					新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
総合計画 との関連	主要施策名 (施策コード)	I-2-3	安心して産み育てるための支援							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業 内容 (経緯)	令和2年度までは、平成31年4月1日以降に出生し、臼杵市に住民登録されたお子さんを養育する保護者等に対し、子一人につき1万円分の商品券を出生届の際に交付していました。また、安心して子どもを産み育てられるための支援として、令和2年度はSサイズとMサイズのおむつをそれぞれ2バックずつ支給しましたが、令和3年度からおむつの支給を廃止し、商品券の金額を1万円から2万円に増額しています。 次代を担う子の出生を祝福するとともに、子どもの健やかな成長に寄与するため、令和3年4月1日以降に出生し、臼杵市に住民登録されたお子さんを養育する保護者等に対し、子一人につき2万円分の商品券を出生届の際に交付しています。								
	行		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
	動 指 標	①	商品券の交付人数	対象者に商品券の交付を行った件数	人	H30	R1	R2	142	180
		②	おむつ支給人数	おむつを支給した人数	人	-	-	148	-	
		③								
	事業 対象	臼杵市に住民登録をした新生児の 保護者等		成果	子育て世帯への応援として商品券を贈呈することで、経済的負担の軽減につながっています。					
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
		満足度	健診時に実施したアンケートによる満足度	%	H30	R1	R2	91	100	

コスト	関連する予算事業													
	会計		款		項		目		事業		節(または説明)		事業費(千円)	関連する行動指標
	11	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	1	保健衛生総務費	1363	子育て支援事業	記念品代		2,840	
	11	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	1	保健衛生総務費	1363	子育て支援事業	印刷製本費		10	
											a直接経費合計		2,850	
	直接経費財源内訳				国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)	
											2,850			

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		子育て家庭を応援し、経済的負担軽減や少子化対策を目的としており必要性は高いと考えます。また、地域振興、商店街振興にも寄与できています。
	有効性	A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
		B	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		既存の商店街の商品券を活用して贈呈しているため、効率的で、また、商店街活性化にもつながっています。ほとんどの方が商品券をすべて使用しており、効果は出ていると考えられます。
事業の問題・課題		店舗名の一覧をお渡しするだけでは、どこでどんな商品を取り扱っているか分かりにくい、周知方法等を検討する必要があります。また、育児用品を購入することができる店舗が多くないため、満足度が低下しています。		
具体的な改善案		商店街連合会が作成する利用可能店舗一覧表を改良し、どの店舗にどんな商品があるのかが分かるように、商店街連合会と連携して、PRにもつながるようなチラシを作成します。また、市が行っているアンケート結果を踏まえ、育児用品を購入することができる店舗が多くないことへの工夫を考えていきたいと思います。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	子育て世帯が安心して子育てできるよう、経済的負担を軽減するための事業で、商店街等で使えるお買物券のため、商店街振興にも寄与できています。今後、育児用品の取り扱いを検討する必要があります。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
C - 17	福祉課	社会福祉グループ

事務事業名		お守りキット事業					新規・継続	継続	
							ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VII-21-50	防犯・見守り体制の充実						
	関連施策名 (施策コード)	II-5-10	地域内交流・地域間交流						
		I-4-9	生活の安定と自立への支援						
基本項目	事業内容 (経緯)	70歳以上の高齢世帯や障がいのある方、健康に不安のある方などが、万が一の事態に備えるためのツールとして、「安心生活お守りキット」を冷蔵庫に設置します。また、集めた情報を市が取りまとめて台帳を作成し、消防署、区長及び民生委員児童委員で情報を共有することで、地域での見守り活動や救急、防災などに活躍します。 令和3年度は、説明会を実施し、安心生活お守りキットの更新作業と新規登録のお声掛けの協力を呼び掛けました。 また、冬の「お元気ですかはがき」では、新型コロナウイルスの影響により、配達員さんが加入者に声掛けをするひまわりサービスを実施しませんでした。							
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
					H30	R1	R2		
		① お守りキット普及のための説明会等の開催件数	福祉課職員が対応	件	26	20	0	25	18
		② 新規加入者件数	単年度の対象者からの申し出件数	件	406	374	37	689	400
		③ 救急搬送時におけるお守りキット活用件数	消防署からの報告を受ける	件	53	97	78	12	100
	④ ひまわりサービス(年1回目)希望者世帯数	キット加入者からの希望による	世帯	1,529	1,618	1,526	1,516	1,700	
	事業対象	①70歳以上の一人暮らし②70歳以上のみの世帯③障がい者④健康に不安のある方	成果	令和3年度の新規加入者数が689件、これまでの延べ加入者合計数が9,411件となりました。					
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
					H30	R1	R2		
	登録者数 (年度末の実稼働人数)	年度末における現在お守りキット加入している方の実稼働数	人	5,546	5,600	5,349	5,580	5,750	

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
11 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1688 お守りキット推進事業費	10 需用費	414			
11 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1688 お守りキット推進事業費	11 役務費	516			
11 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1688 お守りキット推進事業費	12 委託料	1,571			
a直接経費合計						2,501			
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)	
								2,501	

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		お守りキットは、区長・民生委員による地域の見守り活動の基盤となっています。加えて、お守りカードやひまわりサービス等の付加サービスにより日ごろから安心して生活を送れるよう貢献しています。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		
		B	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		区長の順番性による短期の交代や、民生委員の担い手確保が難しくなっており、さらに地域の中で区長や民生委員が担う仕事も増えてきている状況の中、区長や民生委員児童の協力により成り立っているお守りキットの更新作業や新規対象者への声掛けについて、区長、民生委員の負担を減らしながら事業を継続していく方法を検討する必要があります。		
具体的な改善案		区長、民生委員に担ってもらう部分と、市が直接関与する部分を検討しながら、地域の中で市民が安心して暮らしていくことができるツールの一つとして、お守りキットが日頃からの見守り体制と地域のつながりに役立つ方法を検討していきます。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由
		災害時避難行動要支援者名簿と併せて、日頃からの見守り体制と、緊急時の避難支援の仕組みづくりを引き続き継続していく必要があります。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
C - 18	福祉課	社会福祉グループ

事務事業名		臼杵市市民後見センター運営事業委託					新規・継続	継続		
		ソフト・ハード	ソフト							
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I -4-9	生活の安定と自立への支援							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	平成26年度に臼杵市市民後見センターを立ち上げ、市民後見人の養成や法人後見の受任等に取り組んできました。令和元年度には臼杵市市民後見センターを大分県初となる中核機関として位置付け、法人後見の受任だけでなく、成年後見制度全般に係る地域の調整役や相談窓口としての業務を担っています。 これまでの業務に加え、「地域連携ネットワーク」強化のための金融機関や青年会議所への広報に取りかかりました。申立代理人や推薦する後見人についても「受任者調整会議」で検討を行い、適切な支援が行える環境を整えています。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
						H30	R1	R2		
		①	市民後見人の養成数	市民後見人養成講座の修了者数(単年度)	人	22	-	11	9	10
		②	法人後見の受任件数	家庭裁判所から社協を後見人とする審判が下された件数	件	10	4	8	3	5
		③	広報活動件数	既存の会議や会合等に参加し、広報活動した件数	件	-	65	43	44	50
	④	後見センターへの相談件数	後見(あんサポ含む)に関する相談件数	件	2,095	1,656	1,656	1,705	2,000	
事業対象	判断能力が不十分な方(精神・知的障がい者、認知症高齢者等)およびその親族等		成果	市民後見人養成講座を開催し、9名が修了しました。修了者の総数は112名となりました。受任者調整会議では、新規3件、継続検討2件について適切な申立人や後見人等の候補者を検討しました。						
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		受任者調整会議の検討数	受任者調整会議での新規検討ケース数	件	-	9	9	5	10	

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
11 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	189	社会福祉総務費	12(臼杵市市民後見センター運営委託料)	21,215	① ②	
							-		
							-		
a直接経費合計							21,215		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)	
		10,608		5,304				5,303	

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		高齢化社会の進展や障がいのある方を支援している家族の高齢化など、判断能力が不十分な方は年々増加傾向にあり、本人およびその親族への支援の必要性があります。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		成年後見制度利用者の増加が見込まれることから、市民後見人の養成や受任者調整会議によるケース検討も進んでおり、ニーズの増加に合わせた体制の強化が進んでいます。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		金融機関や青年会議所への広報、親族を対象とした相談会の開催等により、様々なニーズの発見・対応に係る体制の強化を進めています。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		中核機関の設置により制度利用に係る調整機能が強化されていますので、今後は制度への正しい理解の促進および制度の利用を必要とする方に情報が届くよう、行政と市民後見センターで協力しながら広報機能のさらなる強化を進めていきます。		
具体的な改善案		ケーブルテレビのほか、SNSや動画サイトを用いた広報手段を模索するほか、制度の広報先の開拓を進めていきます。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	今後も認知症や障がい等の理由により、支援が必要となる方が増える傾向にありますので、引き続き継続して広く市民への周知を含め、推進していく必要があります。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
C - 19	福祉課	社会福祉グループ

事務事業名		社会福祉協議会補助金					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-4-9	生活の安定と自立への支援							
	関連施策名 (施策コード)	I-3-6	高齢者の生きがいづくりへの支援							
		I-4-8	障がいのある人の社会参加・就労支援							
基本項目	事業内容 (経緯)	臼杵市社会福祉協議会は、地域福祉の推進を目的に、地域やボランティア、関係機関、行政等の協力のもと、社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活発化を行っており、その運営を支援するために補助金を交付します。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
						H30	R1	R2		
		①	相談受付件数 (総合相談事業等)	金銭、福祉サービス等日常生活に関する全ての相談受付	回	1,580	1,755	1,699	2,061	1,700
		②								
		③								
	④									
	事業対象	高齢者、障がい者、生活困窮者等		成果	各種相談に対する対応、各種サービスや制度利用の提供及び各専門機関との連携した支援により、相談者が安心して地域で生活できる環境作りの手助けをしています。					
	成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
					H30	R1	R2			
		社協に相談して困りごとが解決した件数	安心サポート利用者、後見の受任者数、フードバンク対応件数、生活福祉資金貸付件数等	人	550	465	895	585	500	

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節(または説明)		事業費(千円)	関連する行動指標
11 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	189	社会福祉総務費	18-457		25,563	
								-	
								-	
							a直接経費合計	25,563	
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)
									25,563

評価		判断基準		理由
評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		総合相談事業、サロン活動、生活福祉資金貸付事業等、地域福祉の推進に必要な各種事業に取り組んでいます。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		地域福祉の中核を担うため各種事業に取り組んでいます。また、地域福祉に関する多くの団体の連絡調整の役割も担い、各団体間の連携も図っています。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		行政が担うことが難しい地域福祉分野の事業に対し、社会福祉協議会が公共性も担いながら、効率的に地域福祉事業の推進を図っています。
		A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない	
事業の問題・課題		新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、貸付等の相談件数は増加傾向にあります。また、相談内容の複雑化により、すぐに解決することが困難な事例も増加しているため事務量が増加しており組織体制の強化が必要です。		
具体的な改善案		昨年度、社協持続化計画を策定し、今年度より外部研修への職員参加等により、職員の意識改革やスキルアップに取り組んでいます。引き続き社会福祉協議会の体制強化に対し、市も連絡会議や個別協議の機会を利用して連携を深め、社会福祉協議会の体制強化に協力していきます。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	地域福祉を推進していくうえで、社協の役割は重要であるので、引き続き積極的に関与していきます。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
C - 20	福祉課	保護グループ

事務事業名		生活困窮者自立支援事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I -4-9	生活の安定と自立への支援							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	生活困窮者の全体像を把握し、稼働年齢にある経済的困窮者が社会的で孤立しないよう、自立相談支援・就労準備支援・家計相談支援等を実施することにより、生活困窮からの脱却のパスを構築し、困窮者の自立支援策の強化を図ります。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
						H30	R1	R2		
		①	自立支援相談件数	社協でうけた新規相談件数	件	98	100	528	356	100
		②	支援プラン作成件数	支援調整会議で決定したプラン件数	件	29	23	31	23	30
		③								
	④									
事業対象	市内生活困窮者			成果	この事業を通じて、生活困窮から脱却し生活保護受給者の増加を抑制します。 令和3年度 自立支援相談件数： 356件 令和3年度 支援プラン作成件数： 23件					
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		プラン終了決定件数	支援調整会議で自立支援終了した件数	件	16	21	24	22	20	

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
11 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1656 生活困窮者自立支援事業	委託料	28,487			
						-			
						-			
a直接経費合計						28,487			
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)	
		23,853						4,634	

評価の視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			生活保護に至る前や、生活保護を廃止(収入増など)になった方のアフターサポートの位置づけとして重要であることと、相談件数が新型コロナ禍の影響もあり年々増加していることから今後も必要であると考えます。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			困窮者の家計立て直しに向けた家計改善や就労準備支援により、生活保護に陥らずに済む事例が数件ありました。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			様々な理由により生活困窮となった対象者への支援には、多くの時間を要する場合がありますが、じっくり信頼関係を築き支援を行うことで自立に向けた実績に結びつけることができます。
A		A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題		相談事業所からの、課題を抱えている人へのアウトリーチが緊急課題であり、就労準備と家計相談については、当事者が相談を受け入れるまでの時間がかかり、特に就労準備は長期的な支援が必要となるため、社会生活の改善までの時間がかかります。			
具体的な改善案		関係各機関・団体からの意見や知識を共有する「プラットフォーム」の構築を進め、要支援者の早期の自立に向けた取り組みにより一層励んでいきます。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	コロナ等様々な背景により、相談件数が年々増加しています。自立相談支援事業を中心に、就労支援・家計相談等に引き続き積極的に取り組む必要があります。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
C - 21	福祉課	障がい福祉グループ

事務事業名		臼杵市障がい者(児)相談支援事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-4-8	障がいのある人の社会参加・就労支援							
	関連施策名 (施策コード)	I-4-9	生活の安定と自立への支援							
		I-1-2	医療・保健・福祉の連携							
基本項目	事業内容 (経緯)	障がい者(児)並びにその家族が生活上必要とする情報の提供や相談支援等を行うことにより、地域の中で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするために相談支援事業を実施しています。 障害者総合支援法により市町村事業として位置づけられています。 日常生活支援相談、健康管理・服薬管理相談、社会参加に関する相談、教育に関する相談、障害年金に関する相談等を行いました。 福祉サービスについての相談や利用計画作成等を行いました。 自立支援協議会(本会、正副部会、地域生活部会、相談支援部会、就労部会、児童部会)は、月に1回各部会を開催しましたが、新型コロナウイルスの影響でやむを得ず中止した月もありました。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
						H30	R1	R2		
		①	相談件数	年間延べ相談件数	人	28,192	22,914	17,259	18,405	19,000
		②	自立支援協議会開催回数	正副部会、本会、4つの部会の会議等の回数	回	62	46	32	40	48
		③	広報掲載回数	市報、HP等への掲載回数	回	14	14	14	15	16
	④									
	事業対象	障がい者(児)、保護者、障がい者(児)の介護を行う者等		成果	障がい者(児)とその保護者等が相談支援事業を利用することにより、障がい者(児)が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができました。					
	成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
						H30	R1	R2		
			サービス利用計画作成件数	年間延べ件数(新規及び更新)	件	926	1,512	1,631	1,671	1,700

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節(または説明)		事業費(千円)	関連する行動指標
11 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害者福祉費	1368	地域生活支援事業	12-99		22,568	
								-	
								-	
a直接経費合計								22,568	
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
		2,381		1,190					18,997

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	障がい者総合支援法により市町村の事業として位置づけられており、障がい者(児)並びにその家族が生活上必要とする情報の提供や相談等を行うために必要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	サービス利用計画作成件数も年々増加しており、障がい者(児)の地域での自立した日常生活又は社会生活を促進するうえで有効です。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	障がい者(児)に関する相談支援について、専門知識と経験を有した相談支援事業所に委託しているため、効率的な支援が可能になっています。
事業の問題・課題		事業の利用率を向上させるために、関係機関と連携しながら事業周知を市報・臼杵市HP等で幅広く市民に呼びかけていきます。R1年、2年とコロナの影響で相談件数や自立支援協議会の回数が減少しましたが、少しずつ増加してきています。	
具体的な改善案		市報・臼杵市HP、SNS等で幅広く市民に呼びかけていくとともに、地域生活部会作成の令和元年度版「あなたにまっちゃん・ぐ〜」(障がい福祉サービスの情報誌)を活用して、周知していきます。自立支援協議会はコロナの状況をみながら、リモート開催でも行っていきます。	

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由
		障がい者の自立に向けた支援等を行っており、利用者の評判も良いが、制度の周知を継続して行っていくことで、必要な方に必要なサービスが届けられるようにしていく必要があります。